

市町村合併への歩みと未来展望

いわみざわ
岩見沢市(北海道)

「人にやさしい温かいまちづくり」を目指して

岩見沢市の概要

平成18年3月27日に岩見沢市、北村、栗沢町の3市町村が合併し、新岩見沢市が誕生いたしました。

本市は、北海道の中西部に位置し、石狩川流域の肥沃な大地に恵まれ、水稲を中心に野菜や花卉の生産も盛んな道内有数の穀倉地帯であり、わが国の主要な食糧供給基地としての役割を担いながら産業振興を図ってまいりました。

また、空知の炭鉱地帯のまちという歴史的な背景の下、早くから鉄道や道路が整備され、交通の要衝として周辺地域と共に発展してきており、みどり豊かな自然と都市機能が共存する「人にやさしい温かいまち」を目指しまちづくりを進めています。

毎年秋には直径2.4m、重さ4tという「世界一の超特大うす」でもちをつく「ふるさと百餅まつり」がまちの中心部で開催され、道内外から訪れる多くの観光客や市民でにぎわいます。ぜひ、わが故郷に足を運んで頂き、この世界一の超特大うすによるもちつきに多くの皆さんの参加をお待ちしております。

合併の背景

市町村合併の目的は、国の財政もさることながら、地方の財政が逼迫する状況の中で多くの市町村が直面している厳しい財政状況を健全化し、高度化・多様化する住民ニーズに対応する体制を構築することにあります。

地方分権を進めて行く中で安定した行財政基盤を確立していくことが重要ですが、財源の裏付けも不明確な状況で新たな行政運営を強いられる状況であり、少子高齢化の進展、環境問題など、住民ニーズが多様化・高度化する一方で、これらに対応する体制整備には小規模な自治体において限界となつていく状況にありました。

合併は一つひとつの町にそれぞれの歴史、文化、風土などがあることから、全国画一的な合併ではなく、地域の実情を踏まえる必要があることと同時に、それぞれの市町村が自主的、主体的に地域づくりを展開できる行財政の体制をつくっていく必要があります。

これが3市町村の合併問題に対しての基本的な考え方でありました。

合併協議

合併への動きをいたしまして、平成14年8月、南空知6市町村(岩見沢市、美唄市、三笠市、北村、栗沢町、月形町)による市町村長懇談会において、合併ありきではなく地域づくりのブランドデザインをどう描くのか勉強会を開いてはどうかということ合意し、空知中央地域合併問題検討会を設置しました。

さらに専門部会を設置して検討の結果、平成15年3月に6市町村長懇談会で任意合併協議会の設置に合意し、検討を進めてまいりましたが、平成15年秋から各市町村住民への説明会を開催していく中で、月形町、美唄市、三笠市が自立を優先、平成15年12月末で空知中央地域任意合併協議会の協議を終了し平成16年3月に解散、6市町村協議を終えました。平成16年2月に残った岩見沢市、北村、栗沢町の3市町村で法定協議会について合意に至り、同年4月空知中央地域合併協議会を設置いたしました。

合併の基本項目について精力的に協議を行い、合併方式を新設合併と編入合併という考えになりました。今、道産米は過去の食味の悪さを一掃して、大変おいしく、毎日の主食として値段も手頃というところで、非常に人気が高まっています。本市も首都圏での農産物などの販売や中国での物産展に出展するなど、合併で拡大した農産物生産のメリットを生かす方策を推進しております。

地産地消や農工商連携による付加価値化を図る取り組み、さらには北海道に新たな空知ブランドを確立するため、きれいな美しい環境で安全・安心な農産物づくりを進めています。市民が主体となった河川の美化活動や毎年10万株を超える花で街路を彩る花いっぱい運動、ごみのよりよい始末に向けた取り組みなど、市民が積極的に自らの地域の環境美化に参画することによる農産物のブランドイメージを高める取り組み方法も推進しています。

本格化する「地方分権」「地域主権型の社会」の時代を見据え、市民の声をより施策に反映できる仕組み作りにも取り組み、これまでのもっぱら行政が「公」を担う枠組みから、まちの主役である市民が共に力を合わせて「公」を担い、支えて行く「新しい時代の公」への転換を目指すとともに、市民と行政の新しい協働体制を模索したモデル地区での取り組みを基に、地域で実践する「住民自治」の取り組みをより一層推進し、市民自らが「人にやさしい温かいまちづくり」を実践していけるよう努めてまいります。



岩見沢市長
渡辺孝一

合併の経緯

岩見沢市
面積 481.10km² / 人口 91,007人



- 平成14年 8月 空知中央地域合併問題検討会を設置。岩見沢市・美唄市・三笠市・北村・栗沢町・月形町で構成
- 平成15年 5月 空知中央地域任意合併協議会を設置
- 平成15年12月 美唄市・三笠市・月形町が協議会離脱
- 平成16年 4月 岩見沢市・北村・栗沢町で空知中央地域合併協議会設置
- 平成18年 3月 北村・栗沢町を編入して、新「岩見沢市」誕生

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。

合併の検証

北村が明治33年、栗沢村が明治25年に岩見沢村から分村した経緯があり、100年を経て再び岩見沢市となりました。6市町村の合併が頓挫しながら、3市町村の枠組みで合併の合意に至ったのは、元々家族のような思いが住民にあったものと感じています。

100年の年月を隔てた間に、それぞれの自治体として築き上げてきた歴史の上に、新たな歴史をどのように積み上げて行くか、今後、それぞれの地域の特性を生かしつつ、新市の一体感の醸成を図ることが重要と考えています。

合併当初に9万3000人の人口が現在9万1000人と減少する中、高齢化と少子化が顕著に進行し、行政だけで多様化する住民のニーズに添えて行くのは益々困難になってまいります。住民自治を推進することで行政の役割を見直しつつ、市民と行政が汗を流しながらしっかりと協働を進めて行く必要があると考えています。

新しいまちづくり

岩見沢市は合併によって農地面積が198.9km²水田作付面積84.6km²と全道一と

田辺市(和歌山県) 多様な地域資源を生かした まちづくり

合併の概要

田辺市は、平成17年5月1日、旧田辺市、龍神村、中辺路町、大塔村、本宮町の新設合併により誕生しました。

本市の合併は、区域が3郡にまたがり、西寄りの海岸部に面した都市的地域を中心として、4つの流域に沿った山村地域を形成していること、さらには近畿地方205市町村の中で第1位という広大な市域となったことから、まさしく広域合併であったといえます。

また、新市は、人々の心と体を癒す地域資源を数多く有することになりました。美しい海、山、川の大自然をはじめ、世界遺産に登録された「熊野古道」や「熊野本宮大社」に代表される古い歴史や文化、日本最古の湯で知られる「龍神温泉」や、日本最古の湯といわれる「湯の峰温泉」など、現在これらを有機的に生かしたまちづくりを進めています。

合併の背景

当地域は、生活圏や経済圏を共有しており、また一部事務組合などにより、医療やごみ処

こうした中で、合併支援措置の活用や財政規模の拡大などにより、合併前からの大きな課題であったCATV網や給食センターなどの各種の基盤が着実に整ってきています。また、多様な地域資源を生かした地域連携や産業連携も進んでおり、新市の基礎づくりができたと考えております。

一方、合併当初は、合併調整による「痛み」を目的にしたりしたことをはじめ、行政規模の拡大による住民との距離感や行政の対応スピードの鈍化を感じたことにより、地

理などにおいて広域行政に取り組むなど、行政的にも強いつながりがありました。

こうした中、5市町村は、地方を取り巻く厳しい財政環境や少子高齢化などの構造的な課題とともに、地方分権の進展による基礎自治体の役割の増大にも対応していくためには、市町村合併による行政体制の再構築が必要不可欠であると、強く認識していました。

合併協議

全国的に市町村合併の動きが高まる中、当地域においても、田辺周辺広域市町村圏組合を構成する10市町村(田辺市・龍神村・南部川村・南部町・白浜町・中辺路町・大塔村・上富田町・日置川町・すさみ町)による「田辺周辺市町村合併研究会」の設置以来、任意合併協議会、さらには法定合併協議会へと、段階を踏んで合併に向けた取り組みを進めてきました。

この過程で、合併のあり方に対する考え方の相違により、2町1村が法定合併協議会へ不参加となりました。また、法定合併協議会においても、各種の協議を進める中、新市の行財政運営に対する考え方の相違により3町が離脱す

域によっては合併のマイナスイメージが生じました。

しかし、市民との対話を重視した情報共有を進め、各種の手立てを講じる中、このイメージは解消しつつあり、さらに情報共有の推進が市民との協働体制の構築や一体感の醸成につながっていくものと確信しております。

いずれにしても、合併がどうであったかという点については、現在、市町村建設計画も道半ばであるため、少なくとも計画期間の終了時点で、市民の皆さんに良い評価を頂けるよう、新市のまちづくりを進めていきたいと考えております。

合併後の取り組み事例

地域の約9割が森林である本市においては、山村地域の過疎化・高齢化が深刻な課題となっており、共同体として成り立っていない集落も出始めています。

このため、平成19年度から、「元氣かい！集落応援プログラム」と名付けた総合施策により、各種の対策を講じています。

このプログラムは、給水施設や生活道の維持管理に対する支援、定住支援協議会による定住促進、職員による集落での声かけ活動、市街地と過疎集落との交流事業など、人と人とのつながりを重視したソフト事業で構成されており、これまでの、ハード事業主体の取り組みとは、一線を画しています。現在のところ、過疎集落の住民の暮らしに少しは安心感



田辺市長
真砂充敏

という事態も生じました。しかし、振り返りますと、これはそれぞれの自治体が地域の実情などを踏まえ、対等の立場で踏み込んだ議論してきたからだと考えております。

また、5市町村による協議では、住民負担や住民サービスの調整について、財政的な側面から人口規模が大きい旧田辺市の制度におおむね合わせた結果、地域によっては、住民の皆さんに「痛み」が生じることもありました。

しかし、5市町村は、地方自治体を取り巻く現実的な背景を踏まえ、将来の展望を開いていくためには、単独行政でなく、合併により活路を見いだしていかなければならないという、住民、議会、行政における共通認識の下、合併に向けた取り組みを進めてきました。

合併の検証

新市の市政をお預かりして、はや5年目を迎えているところです。この間、市町村合併という大きな変化を理解し受け入れていただいた市民の皆さんに、「合併して良かった」と思っていただけのように、「市町村建設計画」の推進を図ってきました。

与えることができていると感じているところですが、今後、ICT活用による生活支援も含め、プログラムの拡充を進めていく中で、集落の維持・活性化を図っていききたいと考えております。

また、本市は、合併後直ちに行政改革大綱を策定し、行政コストの削減や事務事業の見直しを進めているところですが、その根幹は職員の意識改革であると考えていたため、職員との対話などを通じて、常に意識改革を働き掛けてきました。

こうした中、業務でなく、職員の自主的な参加で、公共施設の維持修繕や市のPR活動、過疎地域の行事支援などを行う「田辺市職員レインジャー隊」が、若手職員の発案により、本年組織され、活動が始まっています。これは、職員数や予算の削減といった組織的な現状、また過疎地域の担い手不足といった社会的な現状を職員自らがとらえて考えたものであり、職員の意識が変わったと、まさに実感できるものでした。

以上、本市の特徴的な取り組みを2例ご紹介しましたが、いずれにしても、本市は多様な地域資源を有する上、各種の基盤整備が進むとともに、人と人、地域と地域とのつながりも強くなってくるなど、まちづくりの基礎はできたと考えております。今後、これらを最大限に生かしたまちづくりを進め、心豊かに暮らせるまちの形成を図っていききたいと考えております。

合併の経緯

田辺市
面積 1,026.77km² / 人口 82,235人

- 平成13年 5月 10市町村(本文参照)で田辺周辺市町村合併研究会を設置
- 平成14年 4月 10市町村で田辺広域任意合併協議会を設置
- 平成14年 7月 7市町村で田辺広域合併協議会を設置
- 平成14年10月 本宮町の加入により8市町村の構成になる
- 平成16年 1月 平成15年4月の2町離脱に引き続き、1町の離脱により5市町村の構成になる
- 平成16年 6月 合併協定書の調印、その後5市町村の定例議会にて廃置分合など合併関連議案を可決
- 平成16年 9月 和歌山県議会にて廃置分合議案を可決
- 平成17年 5月 新「田辺市」誕生

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。

中津市(大分県) 市民との対話と協働のまちづくり

中津市の概況

平成17年3月1日に旧中津市、三光村、本耶馬溪町、耶馬溪町、山国町の1市3町1村が合併し、人口8万6000人を有する新しい中津市が誕生しました。

本市は、豊前海、山国川、耶馬日田英彦山国立公園の一角をなす山々など豊かな自然に恵まれ、福澤旧居、名勝耶馬溪に代表される県下でも有数の観光地として知られております。また、本市は県内でも屈指の工業集積を誇り、県北経済の重要な拠点としての位置付けを担ってきました。近年では、平成16年12月より操業が開始されたダイハツ九州株式会社において、当初年間12〜13万台だった生産規模が、平成19年12月の第2工場の稼働により、今では年間31万台を超えております。それに伴いまして、国の重要港湾に指定されている中津港も月50隻を超える自動車専用船が入港し、平成19年10月には中津港から直接海外への輸出が可能となるなど、当初の予想を上回る発展を遂げています。

合併の背景

合併前の旧中津市と旧下毛郡3町1村は、古くから山国川を中心に交流し、一体的な発展を続けてきた地理的要因もありますが、新市の地域の形状は、くしくも律令時代(奈良時代および平安時代前期頃)の下毛郡の形状とほぼ一致するものとなりました。そして今、明治の大合併以来、3回目の大規模合併となる「平成の大合併」が全国各地で取り組まれましたが、その背景には、次のような要因があると考えています。つまり、前述のとおり合併した新市は、江戸時代の中津藩から明治維新以降も一体的な地域を形成するとともに、古くから歴史的、文化的な面においてもつながりの強い地域であったということになります。

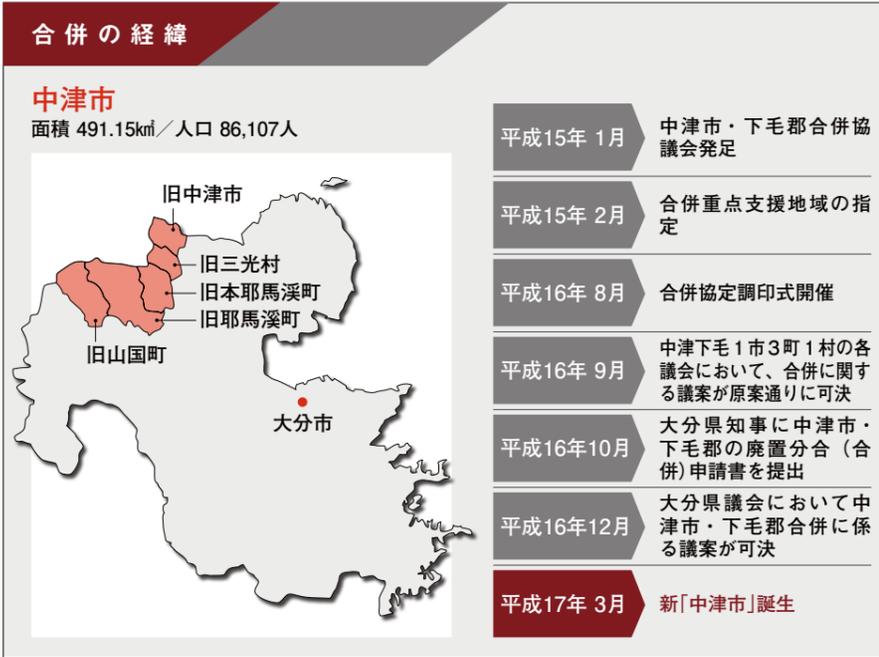
合併協議のきっかけ

市町村の課題を総合的に解決していくためには、市町村合併も避けて通れない課題であるとの認識の下、住民のアンケート調査などを行いながら、平成14年12月議会において、法定協議会の議決をし、平成15年1月1日に1市3町1

取り残される」のではないかなどといった不安も大きく、今後、中山間地域の少子高齢化による過疎化にどのように対応していくのが課題となっております。

合併の検証

合併により、本市の面積は55km²から約9倍の491km²となりました。それに伴い、合併前はわずか3%であった林野面積が、合併後は77%



※面積は国土院「全国道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。

5%となり、自然災害などの発生リスクが高まりましたが、今回の合併を機に、組織が拡大強化され、中山間部における災害対応などでもスケールメリットが生まれ、住民の安心感が深まっています。

新市発足直後の6月には、観測史上最低を記録するほど降雨量が少なかったため、大干ばつとなりましたが、あらゆる手段で対策を行い、また、建設業界や消防団、地元の方々などの協力も得て、水田への散水やため池への貯水を行った結果、一定の成果を挙げることができました。また、7月の集中豪雨の際には、総力を挙げてこれに対応した結果、大きな人的被害もなく対処することができました。さらに、本年4月には、大規模な山林火災が山国地域で発生し、本市の消防本部・消防団では対応ができない事態となりましたが、自衛隊ヘリなどの要請に踏み切ったことで、何とか日没までに鎮火することができました。

地域対話集会につきましては、合併後に小学校区・中学校区で数十回開催し、新中津市のまちづくりの姿勢と主要施策、そして行財政改革推進の基本方針などを市民の皆さまに説明し、市民との対話と協働のまちづくりに向けた数多くのご意見を頂きました。

新市のまちづくり

周辺地域の住民の皆さまの声を市政に反映させ、きめ細かな行政サービスの提供を図るとともに、新市の一体的発展と、地域活性化への中



中津市長
新貝正勝

村で構成する中津市・下毛郡合併協議会を発足しました。

1年8カ月にわたる合併協議会による検討の結果、合併に必要な33項目について合意しました。途中、合併協議会にも紆余曲折があり、1町が現状では合併期日に間に合わないといった事態もありましたが、最終的には5市町村で合併に取り組むように決定しました。

合併後の課題

合併に当たって住民が最も不安に感じていたのは、中心部から離れた周辺地域が寂れていくのではないかとということでした。そこで、このような不安を解消するため、旧町村の庁舎を支所として残し、各支所を総合支所方式として合併以前と同様の部署を設置するとともに、各支所は本庁の指揮下に置かれるものの、これら各支所には本庁部長より上位に位置付けた支所長を置くなど、各支所の自主性を重んじた組織体制を構築しました。

しかしながら、合併による自治体の行政運営経費削減やスケールメリットが期待される一方で、依然として「中心部だけが発展し、周辺部が

心的役割を果たすことを目的に、市の付属機関として地域振興協議会を支所ごとに設置し、地域ごとの調査・研究を深めています。また、合併後の周辺部対策として、ソフト事業を中心に各支所の裁量で使える周辺地域振興対策事業(1支所当たり年間300万円)で地域の振興に活動する団体に助成)を導入し、周辺地域の活性化と振興を図っています。

前年12月には、合併協議会で策定した「新市建設計画」などを基本に、今後10年間のまちづくりの指針となる「第四次中津市総合計画」を策定し、地域の特性に応じた産業の振興などを図っています。

今後も、「対話と協働」をキーワードに市民と行政が丸となって、地域全体の課題解決に取り組むとともに、旧中津市と下毛地域が一体となつて新市のさらなる発展を目指してまいります。そして協働の一つの形として、旧町村では、住民の自主的活動による地域活性化が進みつつあります。例えば、旧三光村では休耕田を利用したコスモス園としては、日本最大の2500万本のコスモスが咲き乱れ多くの観光客が訪れています。また、旧山国町では「かかしワールド」という素晴らしいかかしの世界が多くの観光客を喜ばせています。

今回の合併は、結果的には旧中津市と下毛地域のそれぞれの良いところを融合するものとなり、お互いの連帯感も深まりつつあります。そういう意味では、まれに見る合併の成功例と言えるものとなっております。